

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 日本パレットプール株式会社

コード番号 4690 URL <http://www.npp-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 中村 好孝

TEL 06-6373-3231

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,288	△2.1	88	87.7	234	60.2	△66	△189.8
22年3月期	5,399	△12.8	47	△87.9	146	△60.4	74	△50.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△7.87	—	△2.1	3.1	1.7
22年3月期	8.76	—	2.3	1.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,647	3,152	41.2	370.92
22年3月期	7,394	3,285	44.4	386.60

(参考) 自己資本 23年3月期 3,152百万円 22年3月期 3,285百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,131	△1,786	△209	536
22年3月期	2,098	△719	△1,220	399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	59	80.0	1.8
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	59	—	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,631	0.1	76	561.7	78	22.6	39	964.4	4.63
通期	5,400	2.1	208	134.5	200	△14.7	100	—	11.77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,500,000 株	22年3月期	8,500,000 株
23年3月期	1,779 株	22年3月期	800 株
23年3月期	8,498,221 株	22年3月期	8,499,200 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 親会社に関する事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(持分法投資損益等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済は、平成22年後半からの停滞局面を脱して、平成23年2月までは緩やかに回復していましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動は急激に落ち込みました。企業収益の改善を背景として設備投資は回復基調にあり、雇用情勢も持ち直しの兆しを見せてまいりましたが、今後の企業の生産活動にかなりの制約を受けることが懸念されます。

このような経営環境の中で、当社は既存顧客の拡大や新規顧客の獲得による売上増を図ってまいりましたが、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石化樹脂関連企業においては、その主たる供給先である自動車業界や家電業界がエコポイント等の購入支援策の効果で増勢にありましたが、年度後半からは政策効果が縮小された影響もあって、レンタルの年間取引額は微増にとどまりました。

その他の顧客も、生産量の縮小等によりレンタル需要が伸び悩んでおり、販売売上高の増があったものの、当期の売上高総額は、52億88百万円（前期比2.1%減）と減少しました。

費用面については、現有資産の有効活用及び、運用効率を高めるとともに、徹底した営業費用の圧縮を推進したことにより、営業費用は51億99百万円（前期比2.9%減）となりました。

さらに、営業外収益が前期比24百万円（12.9%）増加し、営業外費用も前期比22百万円（25.3%減）減少したことにより、経常利益2億34百万円（前期比60.2%）となりました。

最終的に、固定資産の減損損失、投資有価証券評価損他、1億98百万円を特別損失に計上したことにより、税引後当期純損失は66百万円となりました。

（通期見通し）

平成24年3月期の業績見通しにつきましては、現経営計画の終了に伴い、次年度より新しい中期計画「安定成長2ヵ年計画」を実施いたします。

この計画により、売上の減少の歯止めをかけ増収に転じるとともに、収入に見合った費用構造への早期転換を実現し、次の新たな飛躍に備えます。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高54億円（当期比2.1%）、営業利益2億8百万円（当期比134.5%）経常利益2億円（当期比△14.7%）、当期純利益1億円（当期は△66百万円）を目標にしております。

売上高明細書

種類別			前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		対前年比	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸	レンタル	パレット	4,640,992	86.0	4,422,430	83.6	△218,562	△4.7
		その他物流機器	514,359	9.5	440,627	8.3	△73,732	△14.3
		計	5,155,352	95.5	4,863,057	92.0	△292,294	△5.7
	リース	8,640	0.2	3,240	0.1	△5,400	△62.5	
	計		5,163,992	95.6	4,866,297	92.0	△297,694	△5.8
販売	割賦		24,013	0.4	36,293	0.7	12,279	51.1
	商品		93,854	1.7	130,188	2.5	36,333	38.7
	再製品		23,240	0.4	148,767	2.8	125,526	540.1
	計		141,109	2.6	315,249	6.0	174,139	123.4
その他			94,216	1.7	106,861	2.0	12,644	13.4
合計			5,399,318	100.0	5,288,408	100.0	△110,910	△2.1

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、15億56百万円（前期は13億97百万円）となり、1億58百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金（前期比1億36百万円増）及び売掛金（前期比52百万円増）の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、60億90百万円（前期は59億96百万円）となり、94百万円増加いたしました。

これは主に貸与資産（前期比3億69百万円増）が増加したほか、償却及び減損損失による社用資産（前期比1億92百万円減）等の減少によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、31億12百万円（前期は29億17百万円）となり、1億94百万円増加いたしました。

これは主に買掛金（前期比2億1百万円増）、未払法人税（前期比79百万円増）増加したほか、リース債務（前期比59百万円減）及び未払消費税（前期比24百万円減）等の減少によるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、13億82百万円（前期は11億90百万円）となり、1億91百万円増加いたしました。

これは主に需要に対応し増備した貸与資産取得のための長期借入金（前期比2億28百万円増）及び資産除去債務（前期比30百万円増）等増加したほか、リース債務（前期比56百万円減）の減少によるものであります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、31億52百万円となり、1億33百万円減少いたしました。

これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は需要拡大と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行いましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの減少ほか、投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、当期末残高は5億36百万円（前年比1億36百万円増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益の減少はあったものの、資金の動きを伴わない損失（減損損失等）の計上により、営業活動の結果得られた資金は21億31百万円（前年比33百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億86百万円（前年比10億66百万円増）となりました。

これは主に木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出17億65百万円（前年比12億41百万円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億9百万円（前年比10億11百万円減）となりました。

これは主に借入金返済による支払が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第35期 (19年3月期)	第36期 (20年3月期)	第37期 (21年3月期)	第38期 (22年3月期)	第39期 (23年3月期)
自己資本比率 (%)	32.2	34.4	38.4	44.4	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	23.2	19.3	28.2	24.1
債務償還年数	2.5	2.2	1.8	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9	17.4	20.4	24.7	32.2

*自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債（含む社債）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の最重点課題として認識しており、安定した配当の継続を目指して、業績に対応した配当を行っていくことを基本にしております。

また、経営基盤の強化と安定した将来性のある企業としての成長を目指し、財務体質の強化を図るため内部留保の充実に努めてまいります。

当期及び次期共に、7円を普通配当金とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の主力商品である貸与資産（パレット）は約3百万枚という大量の保有枚数となっており、これらの資産をレンタル商品としてお客さまにご利用いただいております。一貫パレチゼーションの取扱いは年々増加している状況にあり、パレット等の所在を明確化するため、情報システムの活用による運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に全力をあげて取り組んでおります。

しかしながら、一般ユーザーを含めた完全な回収は困難と考えられることから、今後も業容の拡大に伴う未回収パレット、並びに品質維持のために除却を必要とするパレットが発生する可能性を有しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。また当社との間で継続的な密接な事業上の関係を持つ関連当事者もないため、該当事項はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①人と地球に優しいEco-Logistics企業をめざす。

②パレットプールシステムにより物流に貢献する企業をめざす。

③お客さま、社会から信頼される企業をめざす。

を企業理念にしており、事業の展開にあつては、以下を基本方針としております。

①11型・14型を中心としたパレットの普及拡大に努め、物流の合理化に貢献する。

②お客さまの要求に速やかに対応し、確かな品質とサービスの提供をめざす。

③適正な利潤を確保し、永続的な発展をめざす。

④社会的責任と公共的使命を自覚し、倫理観と遵法精神を重視する企業風土をめざす。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に備えるため、適正な設備の確保と品質維持によるサービスの向上を図り、利益水準の確保のために効率経営に努めてまいります。具体的な目標としては、積極的な提案営業を基本としつつ、効率性を高めることにより営業利益率の維持・向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済は、景気並びに企業収益の悪化が当面続くものと思われまゝ。また、個人消費の低迷も懸念されており、当社もその影響を受けざるを得ないと認識しております。

このような状況の中、当社は顧客ニーズを的確に捉えた質の高いサービスを提供し、全社一丸となつて諸施策の遂行に取り組んでまいります。

- ・ 営業収入の拡大
- ・ 運用体制の改善
- ・ 経営基盤の強化
- ・ 情報システムの充実
- ・ 循環型社会への取り組み

(4) 会社の対処すべき課題

(プールシステムによる一貫パレチゼーションの推進)

当社の事業内容に対するお客さまのご理解を得るため、きめ細かい提案営業に努め、その利便性をご理解いただくことが最重要課題と考え、より効率的なプールシステムの確立による一貫パレチゼーションの拡大を目指します。

(情報システムの充実と貸与商品等の回収強化)

当社のプールシステムを全国各地のお客さまにご利用頂くため、お客さまからの問い合わせの対応や、パレットのメンテナンス・回収及び回送等に、迅速かつ正確に対応できるシステム作りを推進しております。

平成20年4月から「Webデポ在庫管理システム」を稼動して以降、グローバル化の対応として「海外持出しR/B管理システム」も平成21年2月より本格稼動いたしました。また、「統合情報システム」の刷新を図り「NPP基幹システム」も平成21年4月より稼動し、平成21年6月からは、2次元バーコ

ード（QRコード）の添付による「個体管理システム」を開始し、平成22年3月には「簡単管理システム」も稼動いたしました。

（新商品の開発等）

お客さまから好評を得ております当社開発の11型「NPPプラスチックパレット」に加え、ISO規格の新11型プラスチックパレットを平成22年3月から投入を開始する等、幅広く新商品の開発に取り組んでまいります。

（5）親会社に関する事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,682	665,111
受取手形	30,636	30,504
レンタル未収金	563,983	539,960
売掛金	113,389	165,898
有価証券	10,195	10,205
貯蔵品	2,045	3,276
前払費用	15,345	12,793
繰延税金資産	15,487	21,202
未収入金	98,296	55,074
未収消費税等	—	52,471
その他	21,025	1,628
貸倒引当金	△1,154	△1,472
流動資産合計	1,397,934	1,556,652
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸貸用器具	10,876,512	11,238,047
減価償却累計額	△6,335,736	△6,323,758
貸貸用器具 (純額)	4,540,776	4,914,289
貸貸用車両	31,700	—
減価償却累計額	△28,070	—
貸貸用車両 (純額)	3,629	—
貸与資産合計	4,544,405	4,914,289
社用資産		
建物	440,106	441,987
減価償却累計額	△263,800	△277,322
建物 (純額)	176,306	164,664
構築物	295,321	295,321
減価償却累計額	△253,830	△258,529
構築物 (純額)	41,491	36,792
機械及び装置	29,591	26,986
減価償却累計額	△17,667	△18,551
機械及び装置 (純額)	11,924	8,434
車両運搬具	19,455	19,455
減価償却累計額	△17,337	△18,468
車両運搬具 (純額)	2,117	986
工具、器具及び備品	251,019	253,850
減価償却累計額	△216,848	△235,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
工具、器具及び備品 (純額)	34,170	18,748
土地	644,982	488,950
社用資産合計	910,993	718,575
有形固定資産合計	5,455,398	5,632,864
無形固定資産		
ソフトウェア	235,599	191,170
その他	4,077	3,993
無形固定資産合計	239,676	195,164
投資その他の資産		
投資有価証券	190,625	163,456
長期前払費用	453	796
繰延税金資産	65,741	53,305
差入保証金	44,475	44,875
破産更生債権等	670	3,444
貸倒引当金	△670	△3,444
投資その他の資産合計	301,296	262,434
固定資産合計	5,996,371	6,090,463
資産合計	7,394,305	7,647,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	621,065	822,525
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	765,300	770,880
未払金	26,393	23,265
リース債務	325,860	266,256
未払法人税等	—	79,569
未払消費税等	24,477	—
前受金	1,830	116
預り金	805	1,157
賞与引当金	37,964	34,298
割賦利益繰延	13,904	14,269
流動負債合計	2,917,602	3,112,338
固定負債		
長期借入金	797,170	1,025,490
リース債務	352,474	296,249
退職給付引当金	16,853	18,031
役員退職慰労引当金	24,437	12,812
資産除去債務	—	30,039
固定負債合計	1,190,936	1,382,622
負債合計	4,108,538	4,494,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	443,756	317,417
利益剰余金合計	2,039,599	1,913,260
自己株式	△251	△453
株主資本合計	3,293,757	3,167,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,989	△15,061
評価・換算差額等合計	△7,989	△15,061
純資産合計	3,285,767	3,152,155
負債純資産合計	7,394,305	7,647,116

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
賃貸収入	5,163,992	4,866,297
販売収入	141,109	315,249
その他	94,216	106,861
売上高合計	5,399,318	5,288,408
売上原価		
賃貸原価	4,221,460	3,996,979
販売原価	112,975	189,578
その他	81,978	90,582
売上原価合計	4,416,414	4,277,141
売上総利益	982,904	1,011,267
割賦販売未実現利益繰入額	5,502	8,502
割賦販売未実現利益戻入額	8,516	8,136
差引売上総利益	985,917	1,010,901
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,271	11,582
役員報酬	60,440	58,692
従業員給料及び賞与	382,701	379,103
賞与引当金繰入額	37,964	34,298
退職給付引当金繰入額	2,250	3,370
役員退職慰労引当金繰入額	9,950	9,087
福利厚生費	32,738	36,463
旅費及び交通費	37,270	36,694
賃借料	65,317	66,841
減価償却費	79,484	75,643
租税公課	8,155	9,139
貸倒引当金繰入額	634	3,129
その他	213,529	198,245
販売費及び一般管理費合計	938,710	922,291
営業利益	47,207	88,610
営業外収益		
受取利息	333	251
受取配当金	2,393	3,832
紛失補償金	177,654	198,733
その他	7,368	9,153
営業外収益合計	187,750	211,970
営業外費用		
支払利息	88,587	66,137
営業外費用合計	88,587	66,137
経常利益	146,370	234,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,020	—
特別利益合計	4,020	—
特別損失		
減損損失	—	156,032
投資有価証券評価損	—	16,251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,804
災害による損失	—	2,052
特別損失合計	—	198,140
税引前当期純利益	150,391	36,303
法人税、住民税及び事業税	32,676	91,613
法人税等調整額	43,299	11,533
法人税等合計	75,976	103,147
当期純利益又は当期純損失（△）	74,414	△66,844

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	767,955	767,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	486,455	486,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	486,455	486,455
資本剰余金合計		
前期末残高	486,455	486,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,342	96,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,499,500	1,499,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	428,836	443,756
当期変動額		
剰余金の配当	△59,494	△59,494
当期純利益又は当期純損失(△)	74,414	△66,844
当期変動額合計	14,919	△126,338
当期末残高	443,756	317,417
利益剰余金合計		
前期末残高	2,024,679	2,039,599
当期変動額		
剰余金の配当	△59,494	△59,494

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	74,414	△66,844
当期変動額合計	14,919	△126,338
当期末残高	2,039,599	1,913,260
自己株式		
前期末残高	△251	△251
当期変動額		
自己株式の取得	—	△201
当期変動額合計	—	△201
当期末残高	△251	△453
株主資本合計		
前期末残高	3,278,837	3,293,757
当期変動額		
剰余金の配当	△59,494	△59,494
当期純利益又は当期純損失 (△)	74,414	△66,844
自己株式の取得	—	△201
当期変動額合計	14,919	△126,540
当期末残高	3,293,757	3,167,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,650	△7,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,660	△7,071
当期変動額合計	4,660	△7,071
当期末残高	△7,989	△15,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,650	△7,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,660	△7,071
当期変動額合計	4,660	△7,071
当期末残高	△7,989	△15,061
純資産合計		
前期末残高	3,266,186	3,285,767
当期変動額		
剰余金の配当	△59,494	△59,494
当期純利益又は当期純損失 (△)	74,414	△66,844
自己株式の取得	—	△201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,660	△7,071
当期変動額合計	19,580	△133,611
当期末残高	3,285,767	3,152,155

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	150,391	36,303
減価償却費	1,925,116	1,846,726
減損損失	—	156,032
災害による損失	—	2,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,411	△3,665
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,913	△10,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,971	3,091
受取利息及び受取配当金	△2,727	△4,083
支払利息	88,587	66,137
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,251
固定資産除却損	66,537	123,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,804
売上債権の増減額 (△は増加)	72,202	△33,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,485	△1,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,597	△869
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,528	△76,949
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,290	43,962
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,536	5,498
小計	2,274,804	2,193,037
利息及び配当金の受取額	2,807	4,128
利息の支払額	△84,983	△66,124
法人税等の還付額	—	26,160
法人税等の支払額	△94,425	△25,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,098,202	2,131,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138,881	△138,890
定期預金の払戻による収入	138,855	138,881
投資有価証券の取得による支出	△939	△966
有形固定資産の取得による支出	△523,816	△1,765,513
無形固定資産の取得による支出	△195,183	△16,396
その他	—	△3,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,965	△1,786,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,250,000	6,450,000
短期借入金の返済による支出	△4,200,000	△6,450,000
長期借入れによる収入	300,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,031,910	△916,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△479,504	△383,389
配当金の支払額	△59,494	△59,494
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,909	△209,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,327	136,429
現金及び現金同等物の期首残高	242,668	399,996
現金及び現金同等物の期末残高	399,996	536,425

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 貸与資産 賃貸用器具(借主側の所有権移転ファイナンス・リース取引を含む)については、過去の実績に基づく見積耐用年数(主に5年)による定額法 なお、賃貸用器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。 賃貸用車両(貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、契約リース期間(主に3年)に基づく定額法 社用資産 建物については、定額法 その他については、定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 7～45年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他については定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 貸与資産 同左 社用資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	割賦販売の計上基準 商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。	割賦販売の計上基準 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
9 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ、4,006千円減少し、税引前当期純利益は27,810千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務は32,788千円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産 (質権) 定期預金 10,881千円 土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保であり、担保に係る債務の期末残高はありません。	※1 担保に供している資産 (質権) 定期預金 10,890千円 土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)						
———	減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>社用資産(土地)</td><td>岡山県倉敷市</td></tr></table> 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、資産グルーピングをおこなっております。 地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（156,032千円）として特別損失に計上いたしました。 当該事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額で算定しております。	用途	種類	場所	事業用資産	社用資産(土地)	岡山県倉敷市
用途	種類	場所					
事業用資産	社用資産(土地)	岡山県倉敷市					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,494	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,494	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	800	979	—	1,779
合計	800	979	—	1,779

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,494	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,487	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>528,682千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△138,881</td></tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td><td>10,195</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>399,996</u></td></tr> </table> (注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。 2 重要な非資金取引の内容 _____	現金及び預金勘定	528,682千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△138,881	マネー・マネージメント・ファンド	10,195	計	<u>399,996</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>665,111千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△138,890</td></tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td><td>10,205</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>536,425</u></td></tr> </table> (注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。 2 重要な非資金取引の内容 (1) 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ267,560千円であります。 (2) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、30,039千円であります。	現金及び預金勘定	665,111千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△138,890	マネー・マネージメント・ファンド	10,205	計	<u>536,425</u>
現金及び預金勘定	528,682千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△138,881																
マネー・マネージメント・ファンド	10,195																
計	<u>399,996</u>																
現金及び預金勘定	665,111千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△138,890																
マネー・マネージメント・ファンド	10,205																
計	<u>536,425</u>																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
1 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 パレットレンタル業における賃貸資産(賃貸用器具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																								
2 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 なお、リース開始日が平成20年 4 月 1 日以降のものはありません。	2 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側) 同左																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table><tr><td></td><td>賃貸用車両 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>31,700</td><td>31,700</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>28,070</td><td>28,070</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>3,629</td><td>3,629</td></tr></table>		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	31,700	31,700	減価償却累計額	28,070	28,070	期末残高	3,629	3,629	<table><tr><td></td><td>賃貸用車両 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	—	—	減価償却累計額	—	—	期末残高	—	—
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額	31,700	31,700																							
減価償却累計額	28,070	28,070																							
期末残高	3,629	3,629																							
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額	—	—																							
減価償却累計額	—	—																							
期末残高	—	—																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 2,482千円	1 年内 一千円																								
1 年超 —	1 年超 —																								
合計 2,482	合計 —																								
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
受取リース料 8,783千円	受取リース料 3,240千円																								
減価償却費 7,268	減価償却費 2,095																								
受取利息相当額 493	受取利息相当額 37																								
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	88,346	77,563	10,782
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,346	77,563	10,782
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	59,888	76,563	△16,675
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	42,391	49,926	△7,535
	(3) その他	10,195	10,195	—
	小計	112,475	136,686	△24,210
合計		200,821	214,249	△13,428

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,970	8,729	2,241
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,970	8,729	2,241
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	108,396	130,113	△21,717
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	44,089	49,926	△5,837
	(3) その他	10,205	10,205	—
	小計	162,691	190,245	△27,554
合計		173,661	198,974	△25,312

(注) 当事業年度は、有価証券について16,251千円(その他有価証券で時価のある株式16,251千円)減損処理をおこなっております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、退職金の一部は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給されます。 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務は、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,250千円</td></tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td><td>1,525</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td><u>3,775</u></td></tr> </table> (注) 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。	退職給付引当金繰入額	2,250千円	退職金共済掛金	1,525	退職給付費用	<u>3,775</u>	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 同左 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,370千円</td></tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td><td>1,521</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td><u>4,891</u></td></tr> </table> (注) 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。	退職給付引当金繰入額	3,370千円	退職金共済掛金	1,521	退職給付費用	<u>4,891</u>
退職給付引当金繰入額	2,250千円												
退職金共済掛金	1,525												
退職給付費用	<u>3,775</u>												
退職給付引当金繰入額	3,370千円												
退職金共済掛金	1,521												
退職給付費用	<u>4,891</u>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	15,375千円	賞与引当金	13,890千円
その他	1,016	その他	7,311
繰延税金資産合計	16,392	繰延税金資産合計	21,202
繰延税金負債			
未収還付事業税	△905千円		
繰延税金負債合計	△905		
繰延税金資産の純額	15,487		
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸与資産	56,821千円	貸与資産	32,469千円
貸倒引当金	135	貸倒引当金	697
退職給付引当金	6,825	退職給付引当金	7,302
役員退職慰労引当金	9,897	役員退職慰労引当金	5,189
その他有価証券評価差額金	5,438	投資有価証券評価損	6,581
小計	79,119	資産除去債務	12,165
評価性引当額	△13,377	減損損失	63,193
繰延税金資産合計	65,741	その他有価証券評価差額金	10,251
		小計	137,850
		評価性引当額	△80,778
		繰延税金資産合計	57,071
		繰延税金負債	
		有形固定資産(除去費用資産)	△3,766千円
		繰延税金負債合計	△3,766
		繰延税金資産の純額	53,305
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7
住民税均等割	11.5	住民税均等割	47.4
評価性引当額の増減	△3.9	評価性引当額の増減	185.7
その他	0.0	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	284.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入（利用運送事業に伴う収入）については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運㈱	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有)直接 10.59	当社のパレット等のレンタルを行っており当社貸与資産の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	605,324	レンタル未収金	121,011
							当社製品の販売	22,823	売掛金	19,787
							当社貸与資産の運送	182,177	買掛金	30,193
							当社貸与資産の修理	38,324	買掛金	3,000
							当社貸与資産の保管	112,768	買掛金	20,253
						出向者の受入	出向社員給与の支払	227,111	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	日本通運(株)	東京都 港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有) 直接 10.59	当社のパレット等のレンタルを行っており当社貸与資産の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	557,454	レンタル未収金	96,276
							当社製品の販売	39,352	売掛金	20,883
							当社貸与資産の運送	182,248	買掛金	36,029
							当社貸与資産の修理	10,050	買掛金	1,503
							当社貸与資産の保管	149,598	買掛金	27,644
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	86,637	未収入金	21,135
						出向者の受入	出向社員給与の支払	220,761	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	386円60銭	370円92銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	8円76銭	△7円87銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純損失金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	74,414	△66,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	74,414	△66,844
期中平均株式数(千株)	8,499	8,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。